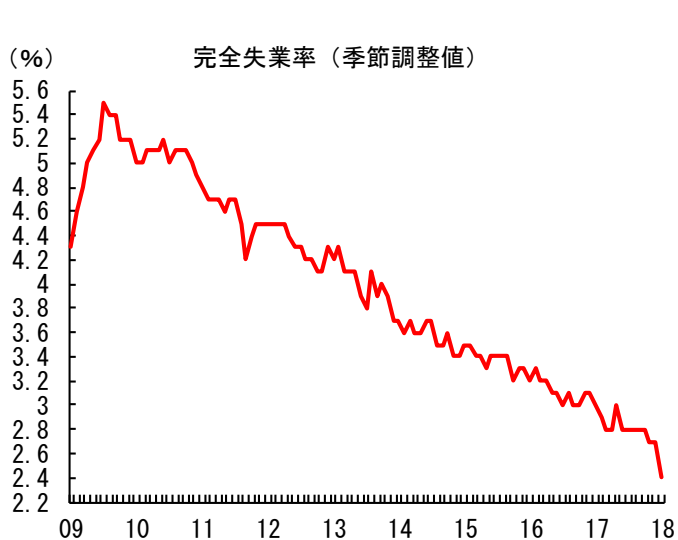


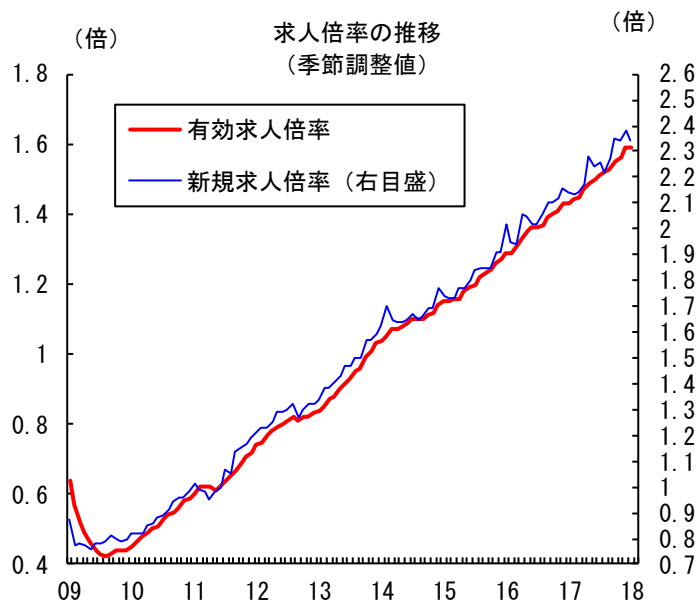
**テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2018年1月）** 発表日：2018年3月2日（金）  
 ～失業率は急低下だが、来月以降の動きも確認したい～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

## ○ 失業率は急低下だが、来月と均して見る必要あり

総務省から発表された2018年1月の完全失業率は2.4%と、前月から0.3ポイントの急低下となった（市場予想：2.7%）。1993年4月以来の低水準であり、労働需給が非常に引き締まった状態にあることを示す結果である。ちなみに下二桁でみると1月は2.37%であり、12月の2.72%から0.35ポイントの改善となっている。1月は季節調整済みの就業者数が前月差+42万人（12月▲2万人）、雇用者数も前月差+39万人（12月▲10万人）とそれぞれ急増しており、失業率低下の内容も良好であることは確かだ。

ただ、これを額面通りに受け取るのは避けた方が良さそうだ。失業率の低下幅といい雇用の増加幅といい、単月の改善度合いとしてはいかにも大き過ぎな感は否めない。また、後述のとおり1月の新規求人数は急減するなど、ちぐはぐな面があることも気にかかる。こうした不自然な動きは1月の鉱工業生産でも見られていた。いずれにしても、経済を取り巻く環境に特に大きな変化がないなかで、こうした極端な数字の動きが生じた場合には、何らかの特殊要因（大雪？）があった、あるいは季節調整が上手くかかっていない、などを疑った方が良さそうだ。1月に入って労働市場の過熱感が急激に強まった判断するべきではなく、来月以降の動向を併せてみる必要がある。

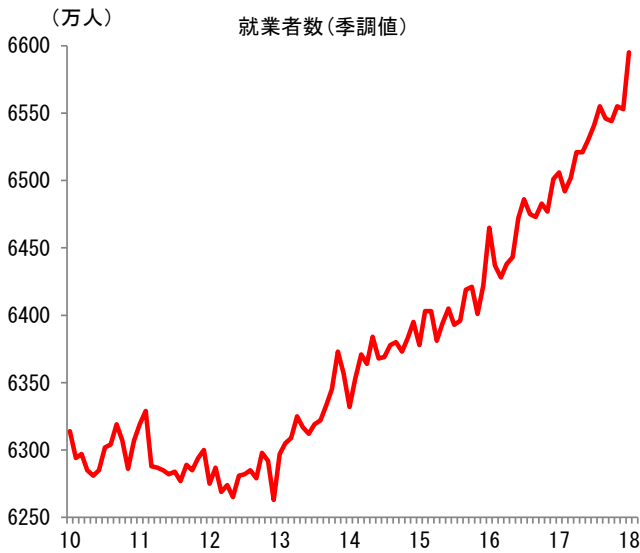
## ○ 新規求人は急減だが、均せば増加傾向

厚生労働省から公表された18年1月の有効求人倍率は1.59倍と、前月から横ばいとなった（市場予想：1.60倍）。また、新規求人倍率は2.34倍と、前月から0.04ポイントの低下である。前月から改善こそしていないが、引き続きかなりの高水準にあり、労働需給が引き締まっていることが示されている。

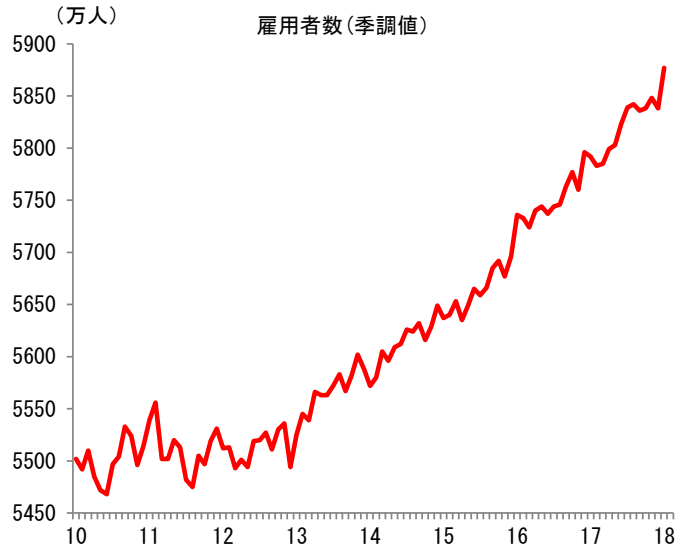
また、正社員の有効求人倍率も1.07倍と、前月と同水準になった。これは2004年11月の集計開始以来の過

去最高水準である。また、正社員の新規求人倍率は1.50倍と前月から0.07ポイントの低下だったが、引き続き水準は非常に高い。正社員についても労働需給は明確に引き締まっている。

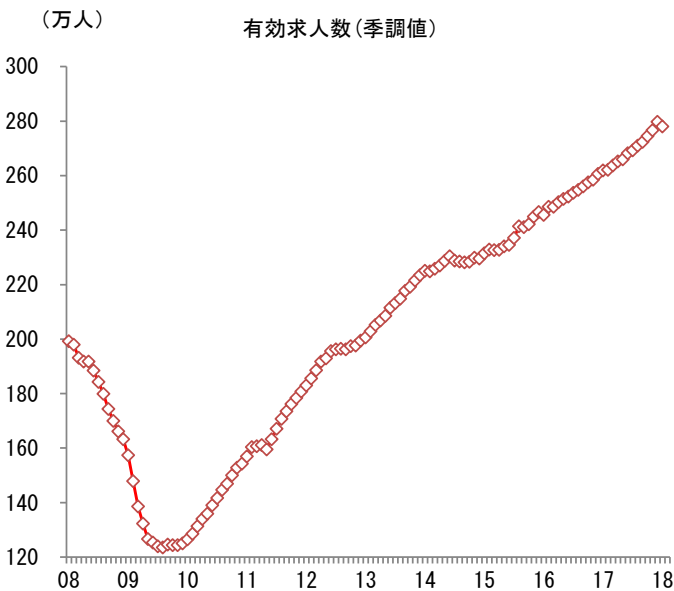
一方、企業の求人意欲を示す求人数（季節調整値）をみると、有効求人数が前月比▲0.6%（12月：＋1.1%）と、16年1月以来の前月比減少。新規求人数は前月比▲7.9%（12月：＋2.5%）もの急減となっている。単月の減少幅としては2009年2月（前月比▲12.9%）以来となる。もっとも、前述のとおりこれは単月の振れと考えるのが自然であり、来月以降には反動が出る可能性が高いと予想している。求人は引き続き増加傾向にあり、企業の求人意欲は旺盛と評価しておいて良いだろう。



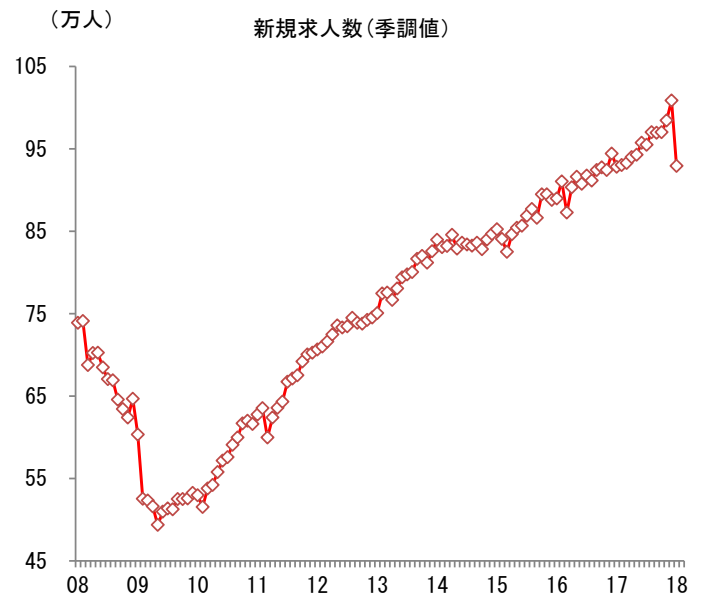
(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」